

事務事業事後評価シート[平成30年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	農林部農林企画課	■担当係	農林企画係
■評価事業名称	北上地方生活研究グループ連絡協議会補助金		
■事業開始年度	平成3年度		
■評価事業コード	050100 - 005	■会計区分	一般会計
■総合計画での位置づけ	■政策	03 ひと・技・資源を組合せ活気うまれるまちづくり	
	■基本施策	04 地域産業を担う人づくりと雇用環境の向上	
	■施策	04 農林業の担い手等人材の育成支援	
■事業の類型	06 負担金・補助金(任意・ソフト事業)	■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの		
■法令等の名称			
■関連計画の名称			
■事業の目的と概要	農家所得の向上と農家らしいゆとりある暮らしの実現に向け、農産物加工や生活改善等の活動を行う協議会への活動費補助金。		

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成30年度事業計画	平成30年度事業量実績
01	北上地方生活研究グループ連絡協議会補助金	生活研究グループ員	○農産物の販売を通じた消費者との交流 (1)産地直売所「しらゆり館1号館」開館(6月～11月) (2)パル母ちゃん市の開催(毎週日曜日とスペシャル2回) ○農産物加工にかかる研究活動	○農産物の販売を通じた消費者との交流 (1)産地直売所「しらゆり館1号館」開館(6月～11月) (2)パル母ちゃん市の開催(毎週日曜日とスペシャル2回) ○農産物加工にかかる研究活動(こんにやく作り2回)

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
直接事業費	90	96	93	96	
人件費		1,056	992	1,768	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	90	1,152	1,085	1,864	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	27年度	28年度	29年度	30年度	指標の説明
01	農産物の販売を通じた消費者との交流	48回	96回	96回	96回	農産物の産地直売活動の回数(北上・江釣子・和賀支部合計)しらゆり1号館48回、パル母ちゃん市48回
02	農産物加工に係る研究活動	3回	3回	3回	4回	地産地消研修会の開催、学校給食食材納入用野菜の栽培方法の研究活動。
03	生活研究グループ員数	61人	55人	49人	46人	グループ員数合計

事務事業事後評価シート[平成30年度事業]

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

会員数は減少しているが、農産物加工に係る研究活動の回数、消費者との交流など事業計画通りに実施できている。

問題点・課題等

グループ員が年々減少傾向で消費者交流や外部への料理教室などの実施などで、グループ員の確保を目的とした事業も実施しなければならない。

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

- 事業の廃止により重大な問題が発生する
- 事業の廃止により何らかの問題が発生する
- 事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

- 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している
- 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

市がオブザーバーとして北上地方生活研究グループに携わっており、今後当該団体の主体的な事業実施やグループ員の確保が求められる。

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了